

新京都市地球温暖化対策計画骨子案に関する市民意見募集の結果

京都市では、京都議定書誕生の地として先導的な役割を果たし、市民、事業者の皆様とともに京都ならではの取組を一層促進するため、地球温暖化対策条例を改正し、その行動計画を新たに策定することとしています。

平成 21 年 8 月 21 日には、市長の諮問機関で学識経験者等から成る京都市環境審議会に条例見直し及び新計画策定について諮問し、検討を開始しました。

地球温暖化対策推進委員会（以下、部会とする）での検討を踏まえ、平成 22 年 9 月には、審議会がとりまとめた考え方に基づいた条例の改正案が、市議会において全会一致で可決され、同年 10 月に公布されました。

その後、引き続き部会での検討を踏まえ、京都市がとりまとめた「新京都市地球温暖化対策計画骨子案」について、市民、事業者の皆様の御意見を募集しましたところ、124 名の方から 310 件の御意見をいただきました。

いただきました御意見につきましては、審議の参考とさせていただき、新計画に反映して参ります。

○募集期間

平成 22 年 12 月 21 日（火曜日）～平成 23 年 1 月 17 日（月曜日）

○募集方法

各区役所・区役所支所の「エコまちステーション」及び市役所庁舎案内所において募集チラシを配布するとともに、事業者団体や市民団体への説明、意見交換の場において応募の呼びかけを行った。また、地球温暖化対策室ホームページでも意見募集を行った。

○募集結果

応募者数 124 名，意見数 310 件

○意見内容

次ページ以降のとおり

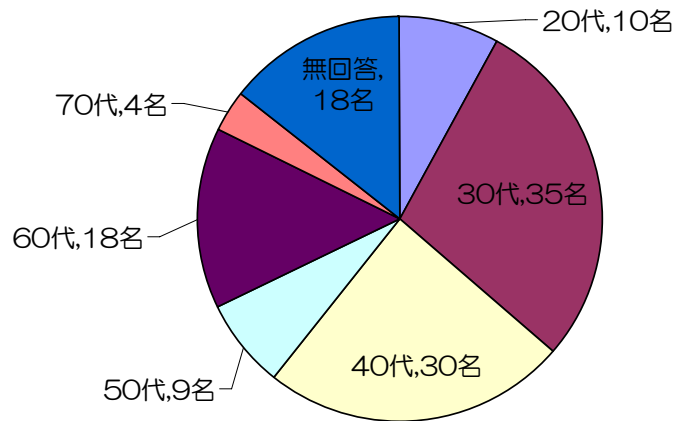
市民意見募集（パブリックコメント）の結果について

1 募集結果

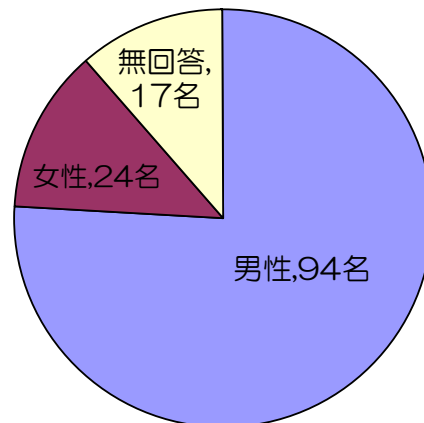
応募者数 124 名，意見数 310 件

2 回答者の属性

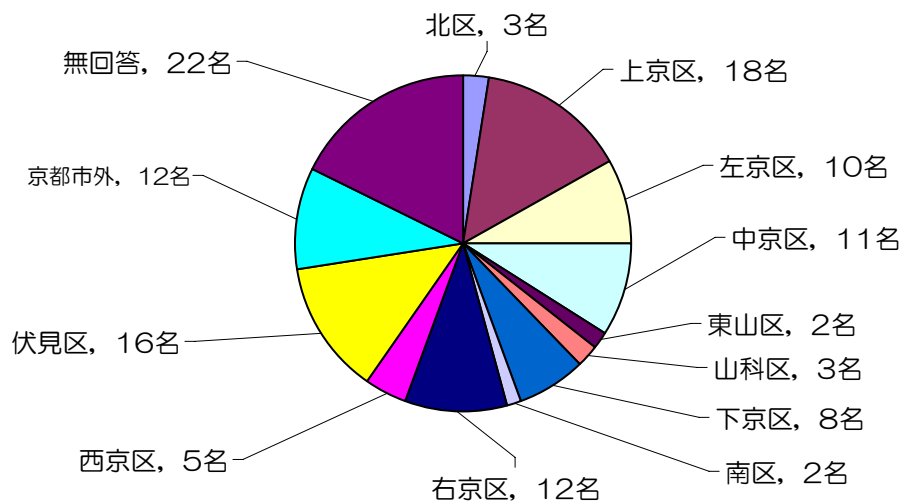
(1) 年齢



(2) 性別

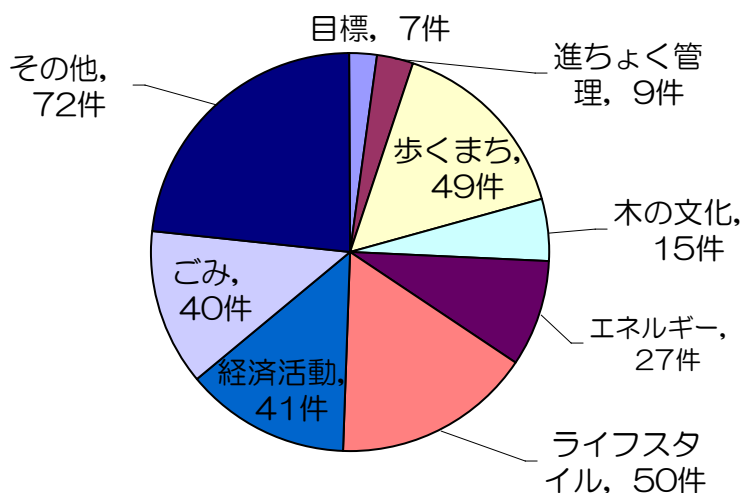


(3) 居住地



3 意見内容

(1) 意見の分類



(2) 主な意見

ア 目標

- ・3年位に圧縮した数値目標を明示し、必要な具体的取組を発信してはどうか。

イ 進ちよく管理

- ・計画のスパンが長い。毎年毎月の目標を「見える化」してはどうか。
- ・進ちよく指標の設定が多すぎる。目標はシンプルな方が良い。
- ・進ちよく状況を把握するための数値指標を公表することで取り組みの本気度がわかり、他自治体がそれに続くことを期待したい。

ウ 歩くまち

- ・自動車の流入抑制、市域における化石燃料自動車の総量規制も大事である。
- ・安全な自転車道の整備を進めてほしい。
- ・カーシェアリングの普及や自転車利用環境整備等を積極的に進めてほしい。
- ・LRTを導入してほしい。
- ・バスにつきましては、CNG車の活用も有効である。
- ・燃料電池を利用した自動車（FCV）の取組の検討を進めるべき。

エ 木の文化

- ・単一樹種の森から、生物が棲める自生種を中心とした複数の樹種からなる豊かな森に転換していくことが必要である。
- ・「ペレットストーブ・ボイラーの普及推進」は、燃料を燃やすのでCO2削減とは逆効果である。

オ エネルギー

- ・「景観政策」との協調が感じられない（太陽光パネルと屋根の景観）。
- ・空気熱を再生可能エネルギーに定義すべき。
- ・一般市民にとって、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの利用方法に関する情報がない。再生可能エネルギー利用事例の紹介など、一般的な事業者の自発的な気づきを促すPRを積極的に行う。

- ・スマートコミュニティの構築については、電気だけでなく熱の融通も組み入れることで、さらに先進的で全方位のエネルギーシステムが構築できる。

カ ライフスタイル

- ・「DO YOU KYOTO?」の取組、内容等はまだまだ知らない人の方が多い。
- ・子供たちの環境教育は重要なのでもっと進めてほしい。
- ・率先してライフスタイル変革を啓発していく姿勢に共感。
- ・大学生の多い街であるということを活かし、各大学の学生を募って京都市内の大学の低炭素化を進めるようなプロジェクトができるのでは。

キ 経済活動

- ・CO2削減を加速するためには、経済的側面を忘れてはならない。
- ・「DO YOU KYOTO?」クレジット制度の創設について、中小事業者の省エネ設備導入にはその資金調達が大きな課題であり、導入メリットがあっても与信がつかないために断念せざるを得ないケースが多くあるため、行政による長期ファイナンスに対する公的信用補完があれば、大きく前進する。また、低利融資、リース等特別施策の確立あるいはエネルギーサービス契約の信用保証など、地元金融機関からの協力が得られればさらに幅が広がる
- ・特定事業者の評価では、「CO2排出量」の数値のみで一律に「低評価」とはせず、その事業者の対策内容も勘案して総合的に評価するよう要望する。

ク ごみ

- ・京都市はもっとスーパー等でレジ袋をなくすようにアピールしてほしい（店側に申し出る）。
- ・てんぷら油の処分に困るので、回収は大変助かるが、回収場所を常にある場所を増やしてほしい。

ケ その他

- ・地球温暖化対策は市をあげてもっとアピールする必要がある。
- ・地球温暖化対策の具体的な活動を町内会にも広報してほしい。
- ・市民一人一人が日々の生活の中で考えて行動する事も大切である。
- ・市民等への要望をどんどん明確に表明してほしい。
- ・魅力的なインセンティブを考えてもらいたい。
- ・「観光」をキーワードに計画の中にあるのが唯一なのはどうか。
- ・食糧自給率、自然エネルギー普及率をもっと早急に上げることが重要である。
- ・すばらしい未来や希望が見えてこない。
- ・省エネルギーではなく省CO2とすべき。
- ・ヒートポンプを利用した高効率給湯器への補助を実施してはどうか。
- ・現状でも取り組んでいるため、これ以上の省エネとなると生活レベルを下げるか、何かを我慢することになる。
- ・省エネが非常に目につくが、その具体的な項目が抽象的でわかりづらい。

(参考) 意見内容

○目標

番号	御意見
1	2020年度25%削減、2030年度40%削減という大きな目標を掲げておられるが、作成（積算）基準はいかなるものか？機会があれば市民に開示されては如何か？と思います。
2	CO2削減の目標設定を高くもっておられることに驚きました。
3	条例の目標値についての具体的内容を開示してほしい（なぜそのようになったか）。又、実績（例えば排出量の現状）についても内容を開示して、分析結果としてのコメントを書き添えてほしい。
4	CO2排出量のミッション上昇に対して、2008年現在クリアー中の説明につき、今後の見通しは？
5	温室効果ガスの削減目標（2030年40%削減、2020年25%削減）を実現するための問題点として、10年先、20年先の長々期計画では、一般論として身近に感じられないのが普通ではと思われまます。そこで「3年位に圧縮した数値目標を明示し、その目標達成のために必要な具体的に組み組んで欲しい市民向け課題・各種団体向け課題等の実践要望」を発信しては、3年サイクルの新計画に前3年計画の修正等を盛り込みを検討していけば実現への確率は相当高くなるのでは。
6	温室効果ガスの削減目標（2030年40%削減、2020年25%削減）を実現するための、市民等への要望をどんどん明確に表明して下さい。
7	削減目標として「2020年度までに▲25%」という高い目標を掲げることは環境先進都市の京都としては非常にいいことだと思います。

○進ちよく管理

番号	御意見
1	温室効果ガス削減効果の算定に結びつく進ちよく指標を設定するとあるが、一般市民が見ても分かるよう、施策別に分かり易く進ちよく指標を示して下さい。
2	進ちよく指標はある程度正確であるべきで、正確なデータが把握出来ない指標については市が毎年、市域の実態調査を行い、確度を高める必要があると思います。
3	進ちよく指標に挙げられている「市内公共交通利用者数」などは経済活動に左右されるのではないのでしょうか。景気が良くなり観光客が多くなれば、利用者数は伸びますが、CO2削減は進んでいないという逆転現象が起こるのではないのでしょうか。経済活動などの要因で左右される指標は、補正する必要があると思います。
4	各種の計画が長いスパンになっているが、毎年、毎月の目標と実績を「見える化」にして欲しい。
5	進捗状況の設定が多すぎる。とりあえず並べるのは良いが進捗指標は無理に定めない方がいい。例えば施策AとBをしばらく実施してみて、Aは効果的だがBはそうでない様相を呈してきたとき、施策Bは費用対効果が悪いから打ち切ってその分の予算や労力を施策Aに投入することで全体として温室効果ガス削減を効率的に進めよう、という発想がなくなってしまう。進捗指標を細かく定めすぎると、非効率的で進捗が遅れがちな施策に対して無駄なテコ入れを続けることになる。骨子としてとりあえず並べるのは良いが、実際に取り組みを進めるにあたっては選択と集中を機動的に行うべきだ。

6	トータルとして目標達成のみに力点を置くべき。例えば歩くまちで予想以上の進捗があれば、結果としてエコカーが普及しなくても構わない筈だ。原案は個別目標に力点が置かれており、極端な話だが、市民全員が脱マイカーで低炭素な生活になっても「エコカーの普及台数が少ない」「エコドライバーが少ない」といってクルマ社会に逆戻りさせようというのか。目標はシンプルな方が良い。基本的事項として「2 温室効果ガス排出量の削減目標」を掲げるのであれば、個々の指標は不要。個々の指標が達成できたかどうかではなく、計画期間終了後に基本的目標が達成できているかどうかだけを見ればいい。
7	環境都市として京都市が先導して温暖化対策を推進していく意義は大きいと思います。特に今回の環境に対する施策が言いっぱなしではなく、進捗状況を把握するための数値指標を公表することで取り組みの本気度がわかり、他自治体がそれに続くことを期待したいです。
8	条例がどのように実践されているか検証すること。その結果問題点を条例の内容の現実性・実施体制の有効性等を把握し、分析し、改善すること。
9	計画を効果的に推進していくために、社会像の達成状況、推進方策や具体的施策の実施状況、具体的取組の進捗状況を「見える化」する各段階での指標化を進め、指標による進行管理を行う必要があると思います。

○歩くまち

番号	御意見
1	人と公共交通優先の歩いて楽しいまち。特に市民が、家族のカーシェアリングを行って所有者台数を減らし、家族の通勤・通学の送迎をやめ公共交通利用の促進を図る。
2	総合交通戦略では四条通や東大路の歩道拡幅とありますが、これらに限らず安全性の面からも京都市域全体で歩道拡幅を考える必要があるのではないのでしょうか。また、歩道だけでなく、渋滞を減らし燃費を向上させCO2削減に繋げるため、走行車線の拡幅や凸凹を減らす、信号の制御を見直すなど、渋滞の緩和も考えた方が良くと思います。
3	特定事業者へのエコカー導入義務化について、エコカーとは具体的にどのような車種を想定しているのですか。現状では電気自動車は非常に高価で供給台数も少なく、またハイブリッド車であっても価格が割高であり、一定の割合以上を導入するには多大な負担となりますので、EV・HVだけでなく、低燃費車や低公害車も対象としてください。
4	エコカーへの転換におけるインフラ整備の推進において、充電設備を設置すればインセンティブがあるように記載されていますが、インセンティブを付与するとともに、設置に伴う規制緩和もお願いします。
5	事業者や販売店へは導入義務、実績報告の義務があるのに対して、ハイブリッドバス、電動バスは導入促進となっており企業にだけに負担を強いているように思える。市バスや大型トラックなど市域を走るトラックは、CO2削減以前に、汚い排ガスを出しており、CO2排出量を削減すると共に、排ガスも規制すべきである。
6	公共の乗り物利用は大切であるが、身体障害者、高齢者にも使いやすい設計になっていることが少ないのでは？
7	自転車道をもっと増やして欲しい。

8	安全な自転車道，マナー，歩行者道等の整備を進めて下さい。
9	カーシェアリングの普及や自転車利用環境整備等，役所でしかできないことは積極的に進めて欲しい
10	四条通や東大路通の整備と共に，これらに接続するいわゆる細街路における歩行者やパブリックモバイル（電動自動車，1人乗り移動スクータ etc）の利用環境整備と自動車の流入抑制，市域における化石燃料自動車の総量規制も大事だと思います。
11	公共交通の便利が悪いので，つい車に頼りがちになる。
12	観光シーズンの車，バスの多さ，渋滞には，いつもうんざりです。
13	客待ちのタクシーの駐車が多さ。
14	自転車での移動をしたいが，駐車スペースがないので，違法駐車をする人が多い。
15	道路がまちのなかで果たす役割は，極めて大きい。その理由の一つは，道路はまちのなかに必然的に存在すること。二つ目は道路の形態と利用状況によってまちの景観や住みやすさが大きく影響を受けることである。特に，住宅地では，このことが端的に表れる。
16	以下は洛西ニュータウン・境谷本通り西側部分の実情からの私見である。住宅地の道路の騒音対策としては，①住宅地のなかの道路から通過交通を排除する。通過交通はまちの周縁部を通すグリーンベルト付与した道路を設ける。②昼時や夕方を中心に不法駐車が多く（中には不審車・者が混じっているかもしれないが）それらのアイドリングをやめさせる。元より不法駐車をなくすることが先決。③片側二車線以上の道路は中央分離帯を設ける。○片側二車線を利用して，トラック2台が並行してクレーンで荷物の積み替え作業を行う等の道路の不正利用を排除する。通行車は対向車線にはみ出すことになる。また，クレーン車の作業音がやかましい。中央分離帯を設けると片側二車線を利用することはできなくなる。○中央分離帯に植栽をする。交通の安全とまちに美観・潤いを持たせるとともに，排気ガス等による汚染の浄化作用を付加する。これらについては，環境対策実施者，道路管理者，警察が一体となって取り組む必要がある。なお，洛西支所ではアイドリング・ストップの指導をする担当部署はない由。
17	市地下鉄料金が安い。まず「安く」。そして2時間くらい自由に乗り降り出来るようにすべし。（地下鉄とバスも同じ券に）
18	環境にやさしいLRTの導入検討とあるが，平成19年頃にLRTの仮想実験（社会実験）を近辺でしていたが，結局進展が何もない。このときに検討分析は終わったのではないのか。名を変えてまたお金をつぎこむのか？CO2を減らす前に無駄なお金を減らすべき。
19	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進：エコカーへの転換ではなく，そもそもマイカーを京都から締め出すくらいの強力な取組が必要だと思います。歩行者優先道路の創設，自転車道の整備はぜひ取り組んでいただきたいです。
20	四条通のマイカー排除，バス優先，歩道拡張に期待しています。市民や企業が削減に努力しているのに，大型娯楽施設の建設に行政が加担することは好ましくないと思う。（梅小路公園再開発や岡崎公園の大型ホテル計画など）
21	京都の都市交通システムとしてLRTの導入を提案します。ひところかなり話題になりましたが，このところさっぱり聞きません。LRT導入は，都市構造の転換・社会システムの構築・ライフスタイルの転換，すべてに象徴的な事業です。加えて，観光都市としての根幹を支えるものです。これを放棄してはなりません。実験線でもいいから計画に入れるべきです。

22	<p>梅小路公園を「歩くまち京都」の核とし、緑の核として活用しよう。</p> <p>梅小路公園から東へ、龍谷大学——西本願寺——東本願寺へ</p> <p>梅小路公園から南・西へ、六尊王神社——東寺——羅城門跡——西寺跡公園——天神川へ</p> <p>梅小路公園から北へ、島原——壬生——二条城——二条公園——西陣へ</p> <p>それぞれに緑道を整備し「歩くまち京都を」この方面でも実現しましょう。</p>
23	<p>京都議定書発祥のまち京都を、低炭素のまち京都として発展させるためには、新しい快適な路面電車を敷設するなど公共交通を充実し、「歩いて楽しいまち」にすることです。</p>
24	<p>現状、各種のエコカーは、通常車両に比べ、インフラ面を含め、性能、使い勝手の面で劣る部分はまだあり、技術的な解決の目処もはっきりしていないものがあります。そうした中、現実的に自動車分野における低炭素化をより促進するためには、ハイブリッド自動車（HV）・電気自動車（EV）だけにこだわるのではなく、カーシェアリングや、近距離走行のタクシーにはEV、トラックにはCNG車、バスにはCNG車やHVといった、それぞれの使用状況に即した幅広い取り組みが求められると考えます。中でも、バスにつきましては、今までの取組としても既にCNG車を導入されており、スタンドも市内にある程度整備されていることから今後もCNG車の活用も有効だと思われます。また、現在、複数の自動車メーカーにより、家庭用ではすでに商用化されて普及が始まっている燃料電池を利用した自動車（FCV）の開発が進められております。今後の開発やインフラ整備の進捗にもよりますが、FCVが自動車分野における低炭素化の有望な選択肢の1つになってくると思われますので、京都市としても取組の検討を進めるべきではないでしょうか？</p>
25	<p>5ページの取組について、既存計画で施策として位置づけられていた「PTPS」は、もう実施しないということなのでしょうか。</p>
26	<p>5ページの取組について、「EV交通情報通信システム」は乗合バスの利便性向上取組でしょうか？そうすると、ここに位置づけられるのは不自然であり、「公共交通利便性向上施策」に位置づけられるべきだと思います。</p>

木の文化

番号	御意見
1	市街地の緑化はぜひ進めて欲しい。市民農園もとても良いと思う。
2	京都盆地という地形から、もっと木に親しめるまちになるための公園ビオトープ化や、特定緑化建築物への緑化義務等は行政施設から率先して進めていくべき。
3	地産木材の利用促進を図ることは二酸化炭素吸収源の整備が進み良いことだと思います。ただ、輸入木材との価格差や流通量など課題もあると思います。
4	市中心部に森をイメージする様な公園を作ってほしい。
5	森林の適切な保全と地域産木材の活用：木材生産目的だけではなく、場所によっては、スギ・ヒノキの単一樹種の森から、生物が棲める、自生種を中心とした複数の樹種からなる豊かな森に転換していくことが必要だと思います。もちろんスギ・ヒノキの間伐は推進していくべきですが、間伐して空いたところには（特に山の上のほうについては）動物のえさになる実のなる木を植え、動物が山から里に下りて来なくてもすむような山に戻していくべきだと思います。（東山もサクラ・モミジばかり植えてはいけません）

6	「ペレットストーブ・ボイラーの普及推進」は、素人考えでいうと燃料を燃やすのでCO2削減とは逆効果になると思いますがいかがでしょうか？
7	ペレットを利用する機器としては「ペレット焚吸収式冷温水機」もあり、冷房期にも利用が見込めるため、ペレット利用の負荷平準化に貢献することができます。計画骨子の中で、「ストーブ」、「ボイラー」に加えて例示する方が事業者の気づきを促すことができ、より利用促進につながるのではないのでしょうか？「ペレット焚ストーブ、ボイラー、吸収式冷温水機」は、他のエネルギーを利用する機器と比べて圧倒的に市場に出回る量が少ないためまだまだ市場価格が値下がりしておらず、さらなる普及拡大のためには、当面は行政による導入補助（補助金）が必要だと思われます。事業者がペレット焚ボイラやペレット焚吸収式冷温水機を設置する場合、ボイラの種類によっては、比較的小規模のものであっても「京都市大気汚染対策指導要綱」に則って、設置届が必要とされています。しかしながら、今後さらなる普及拡大には、その手続きが導入促進を妨げる要因にもなってくると思われます。ペレットを利用する機器の種類は、都市ガスや灯油、電気など他のエネルギーを利用するものに比べ圧倒的に少ないため、予め機器型式ごとに認証しておき、その認証機器の設置である場合は届け出る内容を最小限にするなどで、一定の規制レベルを保ちながらペレット利用機器設置事業者の負担を大幅に削減することができるのではないのでしょうか？
8	6ページの具体的施策に「木質ペレットなど間伐材の利用」とありますが、高コストの間伐材だけに着目するのではなく、製材時にでる端材やのこ屑などをペレット材料として利用することは考えていないのでしょうか？

○エネルギー

番号	御意見
1	「再生可能エネルギーの利用拡大」とありますが、空気の熱を利用するというで、先日エコキュートを設置しました。電気使用量増加も少なく、光熱費は安くなり、太陽光発電よりも投資が少なく、良いものだと思います。空気の熱も再生可能エネルギーを説明を受けましたが、太陽光などの記載はありますが、空気の熱の記載がありません。市では空気の熱をどのように考えておられますか。
2	再生可能エネルギーの利用拡大に支援制度を設けられるのは良いと思います。ただ、家庭で考えると太陽光発電になるかと思いますが、補助があっても高額な投資になります。再生可能エネルギー利用技術としてヒートポンプ機器がありますが、太陽光発電よりも投資が少なく、CO2削減効果があると思うのですが、導入促進機器として記載がありません。効率よくCO2削減を図るために含めるべきではないのでしょうか。
3	再生可能エネルギーの利用拡大において、市民に対しては太陽光発電及び太陽熱の導入に対する補助等があるのに対し、企業には補助がありません。再生可能エネルギーの導入は非常にコストが掛かるもので、大企業、中小企業の分け隔てなく事業者に対して補助制度の創設をお願いします。
4	太陽光発電や太陽熱の導入に対する補助等とありますが、一般家庭で最も助かるのは給湯に掛かる光熱費を抑えることであり、その為にはヒートポンプ技術を用いた高効率給湯器の導入についても補助制度を設けるべきです。
5	太陽エネルギーの利用は、天候に左右されやすく、建物の大きさや形状、強度、また特に市域においては景観の観点から、市域の半数以上の建物には設置が難しいと思います。それに対し、ヒートポン

	<p>プ技術を用いた高効率給湯器は設置スペースが少なくて済み，一般家庭からすると導入しやすいものであり，高効率給湯器にこそ，補助制度を設けるべきだと思います。</p>
6	<p>再生可能エネルギーに太陽光，太陽熱などを記載されていますが，これらを一般家庭に設置するには費用がかかり過ぎます。また，故障も多いと聞いています。それより安価で一般家庭に受け入れられやすいエコキュートを再生可能エネルギーの機器の1つに含めて考えたら良いと思います。</p>
7	<p>再生可能エネルギーの普及拡大は大事。景観規制を柔軟に運用して拡大を進めることが必要だと思う。高効率機器と創エネルギー設備は分けて考えるべきであり，燃料がないと動かないような機器は創エネルギー機器と同列に扱うべきではない。地球温暖化対策の政策としては創エネルギーは特別の扱いをすべき。</p>
8	<p>太陽熱温水器についても記述して下さい。</p>
9	<p>一般家庭での太陽光パネル設置（京都景観地域仕様は割高としても）普及（延び率）はいかがか。</p>
10	<p>再生可能エネルギーの利用促進等による「削減目標（要望）数値」を明示してはどうか。</p>
11	<p>食料自給率，自然エネルギー普及率をもっと早急に上げる事が重要だと思います。新しく開発する所には必ず太陽光パネルを義務づけて下さい。又，市民からの寄附金を募ってシンボリックな建物にソーラーパネルを取り付け，市民の意識を高め，市民参加型の新しい町づくりをしては如何でしょうか？寄附金の見える化も大切だと思います。又，ソーラーパネルの取付技術者の育成も重要です。</p>
12	<p>2007は100年先の光り輝く京都を目指す「景観政策」を行ったが，その政策と本対策との強い強調が感じられない。（市街地における太陽光発電パネルと屋根の景観）</p>
13	<p>京都版スマートグリッドの骨子を早く示してほしい。太陽光発電パネル普及のため。</p>
14	<p>自然エネルギーの活用：太陽光，風力，水力の最大限活かしたまちづくり。公共施設はもちろん市民から住宅の屋根を借用して太陽光発電を。高速道路の防風，防音壁，屋外大規模駐車場に屋根を設けて太陽光発電を。小河川や灌漑用水路を利用したマイクロ水力発電を。風力発電に適した場所では風力発電を。</p>
15	<p>・「特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務化」とありますが，再生可能エネルギーとは具体的に何を指すのでしょうか？</p> <p>・また，太陽光発電も対象になると思われますが，京都市内の場合，建物規模も限られているのと，景観条例により厳しく規制されていますが，設置不可の場合はどうすればいいのでしょうか？</p> <p>・既存建物にも適用されるのでしょうか？</p>
16	<p>・「新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討」とありますが，上記同様，住宅に関してもお聞かせ下さい。</p>
17	<p>電力ネットワークのみが記載されておられますが，熱ネットワークも地域循環のまちづくりにおいて重要な要素であり，記載されてはいかがでしょうか。</p>
18	<p>一般的な事業者にとっては太陽光発電以外の再生可能エネルギーの利用方法に関する情報がないと思われます。よって，再生可能エネルギー利用事例の紹介など，一般的な事業者の自発的な気づきを促すPRを行政として積極的に行ってはいかがでしょうか？導入事例：太陽熱利用冷暖房，木質ペレット利用冷暖房 など。太陽光発電パネルや太陽熱パネルの設置しようと計画しても，景観条例の高さ規制のために設置が許可されない場合があり，方針に矛盾を感じます。再生可能エネルギー利用機器を設置する場合に限っては，大胆な規制緩和を行い，京都市の熱い思いを市民，事業者に見せる必要</p>

	があるのではないのでしょうか？
19	太陽光発電以外での再生可能エネルギー利用を広く促すため、公共建築物において大きなエネルギー利用が行われている空調システムにおいて、積極的に太陽熱、木質ペレットを利用すると同時に、それを HP や広報誌等で社会に広く PR してはいかがでしょうか？
20	電気だけでなく熱（太陽熱、コージェネレーション排熱など）の融通も組み入れえることで、さらに先進的で全方位のエネルギーシステムが構築できると考えます。

○ライフスタイル

番号	御意見
1	「家庭における省エネ診断の拡充」がありますが、是非受たいです。電気使用量やガス使用量は毎月パソコンで管理し、省エネには十分取り組んでいます。今CO2をどれだけ排出しているかが知りたいのと、これ以上省エネを進めるにはどうすればよいか、それでどれだけCO2が削減できるかが知りたいです。
2	省エネラベル制度の拡充という施策がありますが、エアコン同士の比較はカタログなどの星マークの数でわかりますが、石油ストーブやガスファンヒーターやエアコンとの比較になるとどうすれば良いかわかりません。購入すると10年程度使用するので、どれがCO2削減に効果があるか情報提供を是非実施して下さい。
3	電化することでCO2は大幅に削減できると聞いています。ですので、環境に配慮した住宅とは電化住宅と位置付けてはどうでしょうか。一般家庭においても省エネだけでなく、エネルギー自体の低炭素化を図る必要があると思います。
4	地産地消で野菜の直売を地下鉄北大路で見かけましたが、朝早く乗物で移動する人が野菜を買うのでしょうか？地上で販売した方が売れると思います。白梅町等はよく売れていますが？とても気になりましたので・・・。
5	自治会の活動にまで落としこんできたら家庭の省エネ推進は、もっと進んでいくと考えます。かけ声だけでなく、実践→実態把握→削減量が当初も目標値をどの程度クリアか、横にスライドかetcが測定できるシステムづくりが必要。これこそが地についた住民活動であり、住民パワーだ。
6	1人暮らしの老人を一ヶ所（長屋風）に集めて、楽しく暮らせる場所を提供する（省エネ）。介護がしやすくなる。
7	京都市民として環境保全についてもっと積極的に学び、日常生活の中で実践できる機会をもってほしい。
8	一般市民にまだまだ省エネ意識が浸透していない。更なるPRが必要と思う。
9	市民の取り組み（市の施策 第10条第1項第12・13号）の益々の実践的充実を期待します。「ものづくりは、人作りから」の例えも「市の施策」に一致のようです。
10	京朝（きょうあさ）スタイルが意味不明。朝活（あさかつ）スタイルがよい。その理由は、市民にわかりやすく一番身近に取り組めるスタイルとして大事なエコスタイルと思う。そこで、朝活が「エコ」な生活で活動ということで、「活」を入れると文章的にも意味が通じると思う。わざわざ「京」を入れなくてもよい。

11	「DO YOU KYOTO?」の取り組み, 内容等は, まだまだ知らない人の方が多いと思う。
12	子供たちの環境教育は, 重要だと思うので, もっと続けてほしい。
13	エコチャレのような取り組み, 身近なごみの分別, ごみの行方(処分の仕方等)を, 増やし, 続けてほしい。小学校だけでなく, 中学校でも実施できればいいと思う。そのなかで, 小学校や中学校での一斉清掃, 秋の落ち葉が多い時などに実施し, 学校で堆肥化に組み込み, その堆肥で花壇等の世話など, 一貫してできないか?
14	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグやごみのことは言われつくしているのので, 新しい活動の呼びかけが必要だと思います。欧米でされているような「ベジマンデー」(週に1回はヘルシーで環境負荷の少ない菜食にしましょう)の取組が良いと思います。 ・いのちを無駄にするようなライフスタイルの転換の呼びかけも必要ではないでしょうか。(例: ゲームセンターで生きものを景品にした UFO キャッチャーを利用しない, 動物を飼いたいときはペットショップではなく保健所で引き取る, 毛皮製品を買わない等)
15	2006年, 国連により「家畜は, 世界のすべての車とトラックを合わせたより多くの地球温暖化ガスを発生させている」と発表されました。その後 IPCC 議長が「人々がそれぞれ最低週1日は肉食をやめなければならない」と発言されているのはご存知のことと思います。すでに海外では都市や学校が率先して週一ベジデーを導入しています。日本は先進国でありながら, まだこの自治体も導入していません。業界の圧力がかかっているため, 肉・乳・卵製品の削減につながるような提言はタブーとなっているようです。しかしそれでいいのでしょうか? 地球の未来よりも大切なものがあるのでしょうか? 畜産による被害は温暖化だけではありません。水資源の浪費, エネルギーの浪費, アマゾンの破壊, 食糧問題, 水質汚染, 土壌劣化など。突然お肉をやめることは難しくても, 週に一日なら誰にでもできる最も簡単な貢献方法です。外国人の多い京都は東京よりもこうした動きに対して敏感ではないかと思われま。本当に市民の未来, 子供たちの未来を考えられるなら, どうか業界圧力に屈せず, 畜産問題を掲げ, 菜食を促す対策をご検討ください。
16	温暖化対策推進には, 何より市民レベルの意識変革が必要だと思います。環境先進都市である京都市が, 率先してライフスタイル変革を啓発していく姿勢に共感いたします。
17	最近, 地球温暖化対策への取り組みが活発になって来ていると思います。ハウスメーカーからも「省CO2住宅モデル」などと表現し, 販売されています。今までの「省エネ住宅」と違い, 「省CO2」という言葉が, CO2排出の少ない住宅というイメージが率直にわかり, 良い表現だと思います。市の案では, 「省エネ」になっていますが, CO2削減することを伝えるために「省CO2」を使用すべきだと思います。
18	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅における省エネ促進項目がいくつか記載されていますが, 現状でも我々は省エネに取り組んでいるところであり, これ以上の省エネとなると生活レベルを下げるか, 何かを我慢することになります。こうしたことの積み重ねも重要と考えますが, 果たして▲25%削減に向けて有効な取り組みになりえるのでしょうか? ・また, 新たな取り組みとなると設備の新設や更新等の設備投資が必要になります。これらを住民にも求めておられますか?
19	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ大学について 「環境にやさしいライフスタイル」の中に「エコ大学など新たなエコ・コミュニティの創設」という

	<p>記述があり、大変興味深く思っています。某大学で1990年比で2008年までにCO2排出量が2倍近くになっており、市内でも有数の大規模排出事業者になっていることを考えても、大学キャンパスの低炭素化は重要と考えています。2020年までに1990年比で25%削減という時に、前述のような大学の排出状況を看過するわけにはいかないと強く感じています。しかし、大学行政の環境担当部署のみでは限界があります。大学内には、「エネルギーを使うな」というのは研究をするなどということか」等、前時代的な発想をお持ちの方も大勢いらっしゃると思います。環境部署の方は限られた人員予算の中、頑張っていると思いますが、国に提出する環境報告書を作ったりすることでかなりの労力を割かれているように思います（私見です、実態を正確に把握したものでないかもしれませんが）。このままでは、大学内から先進的な取組みが始まるにはまだまだ時間がかかるでしょう。骨子案を読んだだけではこのエコ大学の詳細がわかりませんでした。京都市は大学生の多い街であるということを活かし、各大学の学生を募って京都市内の大学の低炭素化を進めるようなプロジェクトができるのでは、と思いました。すでに特定事業者排出量削減計画書のデータの蓄積がありますので、これをもとに、市内の大学の総量・原単位排出を割り出し、トップランナー制度（詳細なアイデアはありませんが、市内の大学の排出量ランキングを出し、別途公表することはできるのではないのでしょうか）が構築できる可能性があると思っております（以上のような事柄は行政計画にはなじまないかもしれませんが）。</p>
20	<p>家庭でのエコドライブや環境家計簿、京都エコポイント事業など家庭への支援も事業者には、貢献しやすい項目である。事業者にやってもらうことも記載すべき。</p>
21	<p>8ページの環境にやさしいライフスタイルについて、具体的方策として住宅の省エネ化が示されているのであれば、社会像の中に住宅の省エネ化が進んだという姿を書き込むべきではないでしょうか。</p>
22	<p>8ページの具体的施策にある「エコを楽しく格好よく」について、「格好よい」から取り組むという考え方もよいと思いますが、私は取り組んだ人が「環境に良いことをした」と「気持ちよい」という感じを抱くようにする「エコを楽しく気持ちよく」というほうがよいと思います。</p>
23	<p>8ページの具体的取組を見ると「環境家計簿」が見当たりませんが、もう実施しないということなのではないでしょうか。</p>

○経済活動

番号	御意見
1	<p>環境価値の需要拡大のうち「カーボンオフセット観光」に興味があります。世界のセレブが一早くブルジョアを購入した様に、富裕層も含めた幅広いターゲットへ訴える取組が必要ではないでしょうか？</p>
2	<p>全般に興味がありますが、特に中小企業の省エネに一番の関心を持っています。</p>
3	<p>ISO14001 や KES, エコアクション 21 等を新たに導入し、維持するには、企業にとって多大な労力・費用負担を要します。そのため、特定の規格を対象とするのではなく、企業が環境マネジメントシステムの主旨を踏まえた活動を行っていれば、義務を満足していると認めるべきではないでしょうか。</p>
4	<p>総合評価制度における削減目標の設定について、事業者間の公平性をどのように担保するのでしょうか。削減目標は、事業者の評価に直結するため、事業者の意見を聞き、納得性のある設定方法にしたい。</p>

5	総合評価制度の評価は、目標に対する温室効果ガス総排出量の達成如何のみでロジック的に評価するのではなく、経済活動や天候による排出量の増減、また制度導入までに企業が行ったCO2削減への取り組みも考慮し、行うべきと思います。
6	「環境知恵産業」とはどのような産業を指すのですか。製造業やサービス業、エネルギー供給業は対象にならないのでしょうか。エネルギーの内、電気はCO2削減が大きいと聞いておりブランド化の対象にして、電化を推進する施策を講じてはどうでしょうか。
7	クレジット制度では地域団体や中小事業者がクレジットのやり取りを行うものと思いますが、一般的に広く普及するには思えません。例え、やり取りが行われたとしても、クレジットにより得られる費用は少なく、広く浸透しないと思うので、制度の導入は見合わせたいかがでしょうか。
8	総合評価制度における削減目標は公平性を担保する必要がありますが、実際にはその削減目標の積み上げ方法を定めるのは難しいと思います。そこで、市より削減目標を提示するのではなく、事業者に自主目標を設定させてはどうでしょうか。
9	追加削減対策とは具体的にどのような対策なのでしょう。既に対策をし尽くしている企業に対しては、多大な労力及び費用支出が伴うことが予想され、そのような対策は企業の事業活動に悪影響を及ぼすため、止めるべき。
10	進ちょく指標に「クレジット化された削減量」を挙げてられています。クレジット制度により得られるクレジットが、目標達成に対して削減すべきCO2量の大部分を占めるのなら分かりますが、極めて少ない割合だと思いますので、進ちょく指標からは外すべきではないでしょうか。
11	企業における省エネ推進において、住宅、市民生活における取り組み以上に低炭素なエネルギーへの転換を考えるべきであり、大規模事業者へも高効率給湯器に対する補助を設けるなどの施策が必要と考えます。
12	総合評価制度の評価付けは、定量的な評価だけでなく企業の取り組みも考慮し評価する必要があると考えます。その為には、評価段階で事業者からヒアリングを行い、そのヒアリング結果も評価の一部として考えてはどうでしょうか。
13	クレジット制度の内容が、国で検討されていた排出量取引制度と同じであれば、国が先送りしたので、市も先送りにしてはどうでしょうか。京都議定書発祥の地という肩書きで、温暖化対策の施策を先導する必要はないと思います。逆に、京都議定書が延長されなかったものの、議定書が悪者扱いされる日が来るかもしれませんし、その場合京都市が悪者になりかねません。
14	総合評価制度の対象は大規模事業者ですが、大部分の大規模事業者はこれまでも温室効果ガス削減への取り組みを積極的に行っていると思います。最も削減すべきは、何も取り組みを行っていない企業であり、その企業を対象にすべきと思います。ですので、評価制度は大規模事業者だけでなく、全ての事業者を対象とすべきと考えます。
15	総合評価制度も同じであるが、追加削減対策は削減できるのに削減していない企業に対して執行すべきである。それは、大企業、中小企業の分け隔てなく行うべきであり、その見極めを行う施策を追加すべきである。
16	「環境価値の創造」に興味・関心があります。私は、たとえ小さなことでも「環境にいいこと」をしたら、「価値」が生まれるという仕組みが普及している社会になるとよいと思っています。現在のカーボンオフセットは、オフセットしたい企業や認証ビジネスの都合で、小さな温室効果ガス削減行動

	<p>が拾えないようなものになっているので、そのような小さいものも対象にしようとする「DO YOU KYOTO?」クレジット制度と呼んでいる、京都版ローカルクレジット制度はとても関心があります。</p>
17	<p>京都＝観光とも言える中で「観光」をキーワードに計画の中にあるのが唯一なのはのでしょうか？ オフセットのみならず、市域での取組を入れたツアーやグリーンツアー、CO2削減に特化したツアー、旅館・ホテルでの客を巻き込んだCO2削減の取組等、京都ならではの大胆な発想も入れてはどうでしょうか？</p>
18	<p>施策としては素晴らしい絵なのですが、実施にあたっての経済合理性の観点が欠落していると思います。人間はある部分損得勘定で動くものです。エコポイントで省エネカー、省エネ家電が活性化したことを見ても分かります。CO2削減を加速する為には経済的側面を忘れては達成できません。私は中小企業の省エネを支援していますが、最後は企業が生き残れるかどうかが進捗できるかどうかの決め手になります。その意味で、省エネした方が得だと思わせる具体的施策を作ってください。例えば東京都が実施しておられる省エネ補助金の創設は必須だと考えます。きれいごとだけでは25%は達成できません。環境税などお金を取ってきてでも省エネをしている人にお金をまわしてあげてください。</p>
19	<p>行政が事業者と協働し、カーボンフットプリント：商品、サービスのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスの量をCO2量に換算して表示することを実施できれば、消費者の環境意識にも変化が起きるはずです。</p>
20	<p>なぜ建物だけでも年間4800トンものCO2を排出する水族館を京都市が借地代を下げても誘致しようとしているのか理解できません。</p>
21	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅同様、中小企業もそれなりの取り組みは行っております。 ・これ以上の取り組みを求めるのであれば、生産性の低下や無理な設備投資が必要となり、益々経営の悪化を招くおそれがあります。 ・京都市の活性化のためにも、中小企業の実績を下げることなく取り組める項目にしていきたいと思っております。
22	<p>中小事業者の省エネ設備導入にはその資金調達が大きな課題であり、導入メリットがあっても与信がつかないために断念せざるを得ないケースが多くあります。そこで、行政による長期ファイナンス（リース、エネルギーサービスなど）に対する公的信用補完があれば、大きく前進することができると思えます。是非ともご検討をお願いいたします。また、低利融資、リース等特別施策の確立あるいはエネルギーサービス契約の信用保証など、地元金融機関からの協力が得られればさらに幅が広がると思えます。あわせてご検討をお願いいたします。</p>
23	<p>大きな省エネにつながる高効率ガスコージェネレーションや高効率ガス空調機器を導入した場合でも、京都市が指定するCO2排出係数をもとに試算すると、それを導入する前と比較して増CO2になる場合があります。事業者の省エネ、省CO2活動の選択肢を狭めて、自らブレーキをかけてしまうケースが発生します。そういった事業者に対しては、省エネ、省CO2活動の選択肢を狭めることのないよう、「CO2排出量」の数値のみで一律に「低評価」とはせず、その事業者の対策内容も勘案して総合的に評価するよう要望したいと思えます。なお、温対法に基づく報告制度では、事業者の省エネ対策により影響を受ける電源が想定できる場合には、当該電源の排出係数によりCO2削減量を算出してそれを表記することが認められています。京都市の地球温暖化対策計画においても、温対法との整合性を保</p>

	つため、その考え方を踏襲するべきではないでしょうか？またその場合は、事業者による省エネ、省CO2活動の選択肢を狭めることのないよう、その考え方を事業者に周知するべきだと考えます。
24	事業者はその調達先に働きかけて調達部材のライフサイクルの環境負荷の低減は企業としても必要な課題。実際に多くの大企業では実施している。その取り組みを拡大することも記載すべき。
25	事業者はライフサイクルCO2削減に取り組むことやそのためにライフサイクルアセスメントを実施してもらうことが大切。食品等で実施されているカーボンフットプリントは「計画骨子案」に記載されているが、それだけでなく自動車や建築物など様々な製品・サービスを含めライフサイクルアセスメントを実施することも必要。実際に多くの大企業では実施しているし、その取り組みを拡大することを記載すべき。
26	事業者排出量削減計画書制は公表の方法等、意志決定に必要な情報を予め提示しておいて欲しい。
27	「総合評価制度」と言う言葉は、公共入札に使用される言葉として既にある。グリーン調達を行う時は、この公共入札の「総合評価制度」に要求項目を入れていく必要があり温暖化対策と関連がある。これと異なる意味でこの言葉を使用すると紛らわしいので、「事業者排出量削減計画書制」には「総合評価制度」ではない別の言葉を使用するようにすべき。(例えば「温暖化評価制度」)
28	評価の基準年の取り方は大変重要。絶対量で評価する場合は、1パーセントの目標だと、景気変動による操業変動によるインパクトの方が大きくなる。特に、リーマンショックの影響の強い去年や今年をベースにすると実質的な目標が大きくなり過大な目標となる。東京都の温暖化の関連条例には削減義務がありよりきめ細かく設計されているので、ベースの取り方についてはそのまま流用すると比較的短時間できめ細かなベース設定をすることができる。東京都の例をできるだけ流用すること。
29	自動車通勤の禁止は、「EV等電動車」は除くとすべきである。こうすると、自動車通勤を基本としている自動車メーカ等からの反発をさけるだけでなく、逆に家庭のエコカーの普及に役立つこととなる。また、社会の電動車のインフラ普及にも貢献する。
30	「グリーン調達」で次のことを自治体とその関連団体は調達先に要求する <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルの環境負荷低減を行うための自社の体制確立 (ISO14001, KES 取得等) ・ライフサイクルの環境負荷低減を行うための調達先の体制確立(グリーン調達の実施) 指標は「購入金額ベースでの環境管理体制確立企業からの購入比率」 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ目標、省エネ結果 大規模事業者制度と同等の内容の提出 ・対象製品・工事のライフサイクルアセスメントの実施とそれに基づく運用等の提案 (ただし、絶対値は提案者間で比較しないこと一前提条件が異なり、正しく評価できない) ・家庭でのエコドライブや環境家計簿、京都エコポイント事業など事業者からの家庭への働きかけの取り組みの実施。 取り組み家庭率 ・その他ライフサイクルの負荷低減に寄与する項目。
31	グリーン調達に対応できる企業は、社会的な努力を実施してきた企業である。一般競争入札で陥りがちな「安かろう悪かろう」の製品・工事を排除する効果がある。従って、製品・工事のライフサイクル負荷を低減する効果だけではなく、調達部局にとってもメリットがある。
32	9ページの社会像として「省資源・省エネルギー、長寿命、リサイクルを前提とした…」とありますが、このうち「リサイクル」は、地球温暖化対策上は省資源と処分量削減による温室効果ガス削減のための「目的」なのであり、「前提」とするのは違和感があります。語感の問題になるかもしれませんが

	んが、「再生 資源（の有効）活用」としてはいかがでしょう。
33	9 ページの推進方針「企業における省エネの推進」， 具体的施策「中小企業における省エネ」「大規模事業における省エネ」ですが，なぜ「省エネ」に限定しているのでしょうか。再掲となっても「新エネ」も含んだトータルな温室効果ガス削減に企業として取り組んでもらうということを示すべきだと思います。
34	環境価値の見える化の仕組みづくりをする以上に，それがカーボン・オフセットに利用されている現場を見せるしかけづくり（需要開拓）が重要だと思います。J-VERでオフセットした例がそれほど身近でないのは，認証の仕組みの問題だけではなく，使い方のしかけづくりが上手くいっていないことの方が，問題として大きいと思います。
35	企業は温室効果ガスの削減のための設備投資をしたくても資金に余力がない。資金を調達しようにも借入の審査を通らない。補助金はありがたいが，100%の補助でなければ資金調達が必要になる。銀行の審査に対し，行政が働きかけをする，信用補完するといったことも考えなければ，設備更新は進まない。

〇ごみ

番号	御意見
1	ごみの減量に一番関心があります。ごみについては，生活をして行く過程で必ず排出するものであり，ごみの量を削減することにより，その効果が様々な方面に発揮され，市民にわかりやすいものであると考えられるためです。例えば，燃やすごみを減らすことは，処理する過程で発生するCO2を減らすことができ，処理や運搬費用削減にも大きく貢献でき，市民に理解しやすい取組で波及効果が大きいと思います。
2	ごみ問題については，すべての京都府，京都市，一つになって取り組んでいただきたいと思います。どこかの市はやっているのに，どこかの市はやっていないというようなことはないような取組義務化しないといけないのではないかと思います。
3	京都市だけではなく，府全体統一にした方がよい。長岡京市などは，何もかも一緒くたに一つの袋に入れている様なので，それではCO2削減はなかなかです。
4	不法投棄自転車をレンタサイクルにまわしたら環境にいいのでは。
5	事業別ごみの分別がはかどっているのか，現状や見通しが知りたい。
6	プラごみが最後どうなっているのか現状が知りたい。かなり使いにくい汚れたごみとして出されていると思う。
7	蛍光灯を受け取ってくれる電気屋が近くにない。電気屋にその気がない。今後の対応？
8	ごみ対策が主要ですが，分別プラスチック主体で進められているが，空缶や金属（レアメタル含む）回収も何らかの方法で進めてもらいたい。以前には，スーパーマーケットやデパートで金属回収を行っていたので，何とか継続してもらいたいし，蛍光灯，電池の回収も何とかならないか。今は普通ごみで処理しています。
9	ごみの分別化等，技術的問題・費用対効果問題・人材問題等も絡んで難しいことばかりかもしれませんが，「ネタ」は有りそうですが。
10	建設局から回収した剪定枝や落ち葉等は南部クリーンセンターで焼却処分していると聞きましたが，

	京都市にも堆肥化施設があればそこで処理できるし、イチョウや竹等、堆肥化しにくい物の処理や、家庭から出る剪定枝も無料で受け入れて、できた堆肥を無料で配る（他都市実施）
11	京都市はもっとスーパー等でレジ袋をなくすようにアピールしてほしい（店側に申し出る）
12	てんぷら油の処分に困るので、回収は大変助かるが、回収場所を常にある場所を増やしてほしい
13	エコバックの使用、NOレジ袋は、進んでいると思う。
14	資源物の回収は、拠点やスーパーに持って行くことが増えてきている。
15	使用済みてんぷら油の回収を実施していることを知らない人も、まだまだ多いように感じる。（知人、友人との会話の中で感じた）
16	レジ袋を減らすためには、鳥の被害を受けないごみ袋を開発すること。市、大学、企業の共同研究により鳥に攻撃されない色、材質などの研究が望まれる。現在防虫ネットを使用しているが、それでも網目から攻撃されることもある。その場合レジ袋に入れておけば生ごみの散乱を防ぐことが可能である。何よりも防虫ネットを利用する場合のネックとして、ごみ当番制でネットの持ち出し・持ち帰り・自宅での保管の作業が、人数が増えてきた高齢者にとって大きな負担になっていることである。なお保管は過去に、ネットが二、三度盗難に遭ったからである。ごみ袋の開発が困難な場合、ごみ置き場に場所やごみ袋の量に応じた形態および大きさの透明・蓋付きのボックスあるいは前部にネットを吊り下げた形態のボックスを設置し、そこにごみ袋を入れるようにする。
17	NOごみ袋の展開に関して、店によってマイバックを持ってきた人にはポイントを付ける方式のところもあるが、レジ袋を5円で売っているところもある。後者の場合に疑問を抱く。レジ袋を売った分収入が増える、また消費者がマイバックを使用しレジ袋が不要な分コストが減る。つまり従来に比べ消費者は経済的負担が増え、一方その店にとっては利益が増えることになる。その利益がどう使途されているのか。NOレジ袋を市が推奨する限り、すべてが市民の負担に帰すことがないよう、このような実態を明確にして適切に対処すべきだろう。
18	レジ袋の有料化をもっと推進・啓発を！

○その他

番号	御意見
1	環境価値の「見える化」の項目。カーボンフットプリントの概念を普及させることは大変良い。地元産食材の使用のみならず、食肉生産に関わる資源を数値化し、環境にやさしい菜食の比率を上げる活動の促進を期待します。企業の社員食堂や、公共施設の食堂やイベントでの野菜使用の比率を高めることは、省エネ以上のCO2削減効果があると思います。
2	温室効果ガス25%削減に向けた施策の進ちょく状況「見える化」は、市民に目標を共有してもらい、積極的に参加してもらおう上で大切な事と思います。常に目に付く場所に進ちょく状況を掲示すれば良いと思います。
3	私は地球を守る集まりに参加しており、地球温暖化対策は市をあげてをもってアピールする必要があると思いました。
4	温室効果ガス削減目標40%減で市民生活はどう変わるのか、又は変えなければならないのか？明確にしてほしいと思います。
5	取り組みは色々あって、かなり頑張って計画を立てられていると思いますが、スピードが遅いので、

	もっと早く出来る様にして欲しい。
6	夏時間の導入を考えて欲しい。
7	環境問題などの説明をする際、棒グラフと言ったデータを使って説明しますが、このようなデータは誰がどのように分析しているのでしょうか？また、このような分析は私達一般市民にも出来るのでしょうか？
8	今日の発表について、市民に広く広報してほしいものだ。
9	地球温暖化対策の具体的な活動を町内会にも広報してほしいと思います。
10	府市が一体となっていけないと、バッティングして費用と労力、時間のムダではないか。目標値を達成する為にメンツを捨てて手を握り合う事が大切だと思う。全ての施策に言える事です。
11	京都市の地球温暖化対策を色々伺いましたが、一人一人の意識作りの大切さ、何をしなければならぬか、市民一人一人が日々の生活の中で考えて行動する事も大切と感じました。
12	今回の講習を受け、色々な事を知りましたが、又、今後、自分はどうしようとか、どうしたら良いかなど、考えることが多かった。
13	何故、こういう広報が、もっと市民に伝達することが出来ないか、手段や方法を力を入れないと、現実にCO2を減らす、ごみを減量することが出来ないのではと感じました。
14	水で貢献することもあるのではないのでしょうか。京都盆地には211億トンの地下水があります。
15	プランニングは確かに高いものだと思うが、何かいづれも達成困難な気がする。私自身、エコセンに来るようになって、若干、環境問題を見聞きする機会はふえたが、ほとんど関心のない人が廻りは多い。もっと幅広くPRする必要があるように思われる。
16	今回の説明の中でも、一般の人は京都議定書をもって温暖化対策の市の取組みに相当関心を持っておられる人が多いと思います。市民しんぶん他での、その取組みの情報発信をどんどんいろんな場所でも身近に聞けるよう、今、大事な時であり、よろしく願います。
17	いろいろな取組みに、カタカナ用語が多すぎて全市民への意識づけに支障があるように思う。例えば、カーボンオフセット、DO YOU KYOTO? など。
18	きびしい条例ができて嬉しく思います。実現に向けては、教育・知識から、具体的にできる事を義務化サポートして行って下さい。
19	条例文で気になった点として、通常の公報文と表現等は同様のようであり、10年先・20年先の目標に市民を巻き込む強い市の要望を打ち出して頂いては。
20	条例文で気になった点として、市内排出現状グラフも各部門の増減傾向を見る（見ない人も多いでしょうが）だけでは、物足りないですね。問題点などの解析説明の追加文を期待いたします。
21	削減への寄与率が期待される「水」について様々な視点での見直しが面白いと思われそうですが。「水道水」を一例として、「生活用水（家庭及び公共施設での）」使用量の節水作戦の検討、「家庭台所用水の汚染負荷量」が20%低減したとしたら「CO2」削減量はいかほどでしょうか。
22	各々が意識しないとなかなかできるものではないので、もっとアピールすれば良いのにと思う。大きなイベントがあるときは必ずアピールしてみても？あんまり浸透していないので促進不足のような気がする。アンケートにしても、読ませる内容のアンケートは記入しにくく、見て分かる冊子にしてもらわないとダメ。

23	意見を募集しているわりには、あまりにもわかりにくい冊子である。
24	計画の具体的施策は、良い項目があるが、特に1例をあげると、ペレットストーブ普及に関して、京都新聞の報道にもあったように、まったく普及していないのが現状である。広報に問題？
25	色々な計画を立て対策をされているのが分かりますが、京都市はこんな事している、あんな事していると、もっとアピールしないと伝わりませんよ。がんばって下さい。
26	様々な計画・施策があるが、継続的にやるための京都市のサポート体制は整うのか疑問。最初は何かしらのインセンティブがないと定着しづらいと思うので、魅力的なインセンティブを考えてもらいたい。
27	行政の広報不足が地域に入ればかなり耳にします。各種団体の検討される具体的な取り組み案も広報し、他団体の検討材料にする。
28	みんなを繋げる。エコを取り組まれる団体を、広報を使いもっと大きく紹介し、さらに継続的に意識して頂き、それぞれを(例、商店街+各種学区団体+大学+民間企業等)繋げて、みんなで意見交換し拡大していく型をモデル的に作成する。
29	京都市が一丸となるように！
30	勉強会があれば参加したい。
31	普及啓発していくための人材の確保が難しいのではと思います。これを専門とする職員を多く雇用し、戦略を進めるべきと思います。
32	規制と支援策をうまく使って、努力している者とそうでない者に差(お金のメリット)をつけてほしい。
33	京都水族館に賛成。教育を前進させるためにはCO2増加は止むを得ないが、オフセットするのが良いと思う。
34	まず、案を読んで思うことは、すばらしい未来や希望が見えてこない。誰もが、より良き将来が想像できるようなものがあったのではないかと思います。たくさんの施策の記載があるが、実現までのプロセスやその効果などのわかりやすい説明が無く、地球温暖化防止効果を発揮するのか、また本当に実現可能なのか疑問があります。施策ごとの費用効果や具体的な数値目標を示し、優先順位やその予算なども提示すべきでは？できれば市民全体がひとつの目標やひとつの取組に向かいやすくするために、簡単にでき、何かメリットを肌で感じ取れるものをリサーチして、具体的に効果がわかりやすく費用のかかりすぎない施策がもっとあっても良いと思います。(市民の感覚とズレがありませんか?)もっと市民のニーズに合ったものをイノベーションするべきではないかと思います。この中の多くの施策の中から取り組んでいくなら、確実に実現できるもの、また効果の高いものから実施していくことも必要ではないでしょうか?みんなで楽しく取組ができると良いですね。
35	「住宅の省エネ」や「企業における省エネの推進」など省エネを進めていくことになっていますが、大阪市など他市の計画では「省エネルギー・省CO2」と省CO2も進めていくことにされています。京都市では省CO2には取り組まないのですか。
36	家庭や企業での取り組みが省エネとなっていますが、すでにそれぞれ省エネの取り組みをしていますので、これ以上大幅な削減は難しいです。省エネを進めるだけで目標が達成できると考えておられるのですか。
37	国の施策などでは、「省CO2」をいう言葉がよく使用されており、CO2を削減する対策を進める

	イメージがありますが、京都市の計画には「省CO2」が使用されていません。CO2を削減する計画ではないのでしょうか。
38	以前、チームマイナス6%で何をすればCO2がどれだけ削減できるかの情報が出ていましたが、行動改善の効果もですが、機器については購入すると長期間使用することになるので、購入前にCO2削減効果が比較できる情報を提供しないと効果的な削減が進まないと思います。購入すると壊れるまで使うと思うので。
39	今までは、エネルギーの消費を削減するため「省エネ」に取り組んで来ましたが、これからはCO2の削減目標に向け、CO2排出量の削減に取り組んで行くので「省CO2」になるのではないのでしょうか。
40	「京都水族館」建設計画の中止を提案します。この計画にはさまざまな疑問があり、市民の意見があります。例えば---京都に似合わない。京都のイメージを悪くする。心ある人、旅行者からの蟹螯を買うだけ。梅小路公園の緑を守りたい。地域の憩いの場であってほしい。静かな公園を守りたい。余計なCO2の排出源を作ることは止めよう。市民的な論議が必要。その他いっぱいあります。少なくとも、いま続けられている工事を中断し、改めて論議しなおすことを求めます。
41	京都市水族館(仮称)など不要不急な新たな二酸化炭素排出源施設は造らない。海外の観光者は京都の歴史的文化的文化にあこがれてお越しになります。イルカショーは京都の品位を下げることはあっても上げることはありません。
42	梅小路公園に建設中の水族館は、あらゆる面から環境にやさしいとは言えない。まず、公園の敷地を使うことで、本来いる小さな生物や鳥たちの居場所をなくす。人々の憩いの場所、散歩道でもあるのに、なぜ電気や水を多量に使う人口の施設が必要なのか、動物保護の観点からも、これ以上日本に水族館が必要ではない。環境にやさしい経済活動とはいえないものが造られていっている。おかしい!
43	・全体を通して市民に求める項目が記載されており、「京都市が率先して取り組む項目」が記載されていないように感じます。京都市が我々市民を引っ張っていただき、高い目標を達成するという気概を見せていただきたいと思います。特に、京都市が保有する施設への取り組みはどうするのでしょうか?
44	・市民や中小企業者と取り組みとしては「省エネ」が非常に目につきますが、その具体的な項目が抽象的でわかりづらいものとなっています。市民や中小企業者が取り組むべき方向性をわかりやすく示していただきたいと思います。この数年の不景気により、我々市民は我慢ばかりしてきております。これ以上の我慢を求めるのではなく、前向きにとらまえられるような取り組みを期待しております。
45	「進化する条例」である京都市地球温暖化対策条例のもと、このように地域推進計画が見直され、検討され、その過程で市民意見募集の段階を設けていらっしゃることは、大変重要と考えています。国際交渉や国の政策の行方が不透明な状況ですが、野心的な目標を掲げ、前向きな姿勢を見せることは意義深いと思います。
46	拝見する限り、骨子案には気候変動の緩和に係る対策しか書かれていないように思います。もちろん、気候変動の対処のためには緩和が必要で重要であるのですが、以下の理由から、適応についても何らかの書き込み（「適応について調査研究を行う」等）をしてもよいと思います。第1に、京都市は地球温暖化対策に関しては常に先進的であってほしいですし、そうあるべきだと思います。普通の自治体が取組まなければと思うより一段階前に、モデル的に取り組んでいるということが、日本全国の

	<p>地球温暖化対策にとって重要だと思います（これは適応に限りませんが）。第2に、もはや気候変動がある程度発生してしまうのは避けられない状況です。京都市の自然・文化・観光等の地域資源を適切に維持していくには、長期的な視野にたって検討をすることが必要だと思います。今すぐ何らかの具体的な施策をとる必要があるかどうかはわかりませんが、適応の必要性について調査・研究・検討を行うことはそろそろ必要な時期に来ているのではないのでしょうか。第3に、国際的には、都市の気候変動対策には緩和と適応の両面が重要視されてきています。昨年末に開催されたCOP16でも、国連機関が都市の役割には緩和と適応の両面があるという指摘をしています。京都市が先進的な適応対策を行うことは、国際的に都市の適応対策の模範となる可能性がありますし、模範となるよう努めるべきです。第4に、適応について検討する姿勢を示すことで、地球温暖化対策の緊急性をより強くアピールすることができるように思います。例えば、2点目に挙げたようなことを説明すれば、市内の観光関連の事業者や、寺社等により強い危機感を持っていただけるのではないかと思います。適応について多様な主体で議論することで、緩和の重要性と緊急性を再認識できると思うのです。おそらく、もし適応策について市が取り組むことを表明すると、市民の中から「排出削減ができていないのに、温暖化が進むのを前提に適応策を議論するとは何事か」という批判が生まれるでしょうが、それこそが必要なことだと思います。それだけ気候変動が危機的な状況にあることが明確に伝わるからです。</p>
47	<p>計画の最初の策定が緩いと目標達成が困難となり、気づいた時点であわてて無理な施策を行うことになるので、そのようにならないようにすること。逆に、当初からそれなりの有効な手立てを打つことで、目標達成を容易にし、企業としても自治体としてもいろいろな先進事例も作れるようにすること。</p>
48	<p>温暖化対策は、一部の部局で行うことでは不十分であり、自治体全体の能力を発揮しなければ十分実施できない。温暖化対策の中心部局は、その自治体の全部局に対しどのような取り組みを行うことができるのかを明らかにすることに最も注力する必要がある。</p>
49	<p>施策を十分に発揮するには、良いアイデアを沢山出す必要がある。企業の実務者などステークホルダの有志を募集して集め、月一回程度で集まりを持つなどして、施策の具体案のアイデアを意見交換し、施策案の充実に努めること。意見交換の集まりは、仕事に対してはオフなので夕刻から夜を希望。</p>
50	<p>3ページの「京都らしいエコ・コンパクト」な都市づくりの推進について、京都は他の都市に比べて「エコ・コンパクト」だと思いますが、それを明らかにして市民にアピールしていくことはできていないと思います。京都をさらに「エコ・コンパクト」な都市にすることはもちろん大切なことですが、どんな都市が「エコ・コンパクト」なのか、データなどの証拠を示しながらアピールしていくことがまず必要です。</p>
51	<p>3ページの「①歩くまち・低炭素都市づくりプロジェクト」ですが、「低炭素都市」からイメージされる建築物等の省エネ・新エネが位置付けられていません。「森林の適切な保全と地域産木材の活用」に「平成の京町家」とCASBEE 京都が位置付けられていますが、温室効果ガスの削減効果の大きさの面では、「建築物の省エネ・新エネ導入」による省エネ効果のほうが、「森林の適切な保全」の森林吸収効果よりも削減のポテンシャルは大きいことから、「建築物でのライフサイクルCO2の削減」など、省エネ・新エネによる運用時の低炭素化も含めたものにする必要があると思います。</p>
52	<p>4ページの「環境価値の「見える化」」にある、「カーボンオフセット観光の推進」について、単に京都を訪れる観光客への金銭的負担を課すものではなく、「京都の魅力を高めるために使われた」という感覚を観光客が得るものにしてほしいと思います。例えば、三山の緑を保全し森林吸収分を獲得</p>

	<p>するために使 いました，公共交通機関の利用を促進するために使いました，という観光客に分かりやすい（見えやすい）行動による削減分を購入させる方が導入に理解を得られやすいと思います。</p>
53	<p>4 ページの「戦略Ⅲ 環境にやさしいライフスタイルへの転換」について，家庭などにおける低炭素化の基本は，やはり「世帯単位の省エネ行動」だと思います。そのため，エコライフの発信や新たなエコスタイルの提案を「エコライフコミュニティの創出」として行うということであっても，その基礎となる「世帯単位の省エネ行動」をどうしていくのかという出発点となる考えを示す必要があると思います。</p>
54	<p>5～10 ページの取組について，「推進方策」「具体的施策」「具体的取組」，それぞれの取組のタイムスパンが何年なのか（10 年間進めるべき項目か，そのための短期的施策なのかなど）が不明です。3～4 ページの取組についても同様のことが言えます。</p>
55	<p>5～10 ページの社会像の中には，建築物の省エネが進んでいるという姿が明確に示されておらず，これが40%削減を達成した社会であるということが分かりにくくなっています。また，建築物の省エネが推進方策にも具体的施策にも明 示されていません。建築物の省エネ化は本計画どこに施策として位置づけられるのでしょうか。建築物の省エネ化につながる具体的取組は，6 ページの「平成 の京町家」と「CASBEE 京都」ですが，それが位置付けられているのは，具体的施 策としては「建築物の地域産木材利用」，推進方策としては「地域産木材の活用」と，建築物の省エネのためにされるという位置付けにはなっていません。京都市としては建築物の省エネの取組をやらないともとられる恐れがあります。</p>
56	<p>「低炭素化を進める」ということを明確に書くべきです。省エネだけでは25%削減なんて到底無理だと思います。</p>
57	<p>滋賀県では，計画策定時に県予算がどれだけかかるかを試算している。京都市も計画の資金源について検証してはどうか。</p>